

# 目論見書補完書面（投資信託）

（この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。）

この書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## 手数料等の諸費用について

- ・ 購入時の当社の手数料は、購入価額に 3.675%（税抜 3.5%）を上限として当社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
- ・ 換金時の当社の手数料は、ありません。
- ・ お客様が当ファンドで直接的にご負担いただく費用、間接的にご負担いただく費用の詳細は投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## 当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

## 当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預りを行われる場合は、以下によります。

- ・ お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座の開設が必要となります。
- ・ お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金の全部又は一部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただきます。
- ・ ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます。）
- ・ 分配金を税引き後無手数料で再投資するコースはありません。

## 当ファンドの販売会社の概要

商号等	安藤証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号
本店所在地	〒460-8619 愛知県名古屋市中区錦3-23-21
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	22億8千万円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和19年4月
連絡先	本店 052-971-1511 又はお取引のある支店にご連絡ください。

この頁は投資信託説明書（目論見書）の一部を構成するものではなく、上記の情報は投資信託説明書（目論見書）の記載情報ではありません。上記の情報の作成主体及び作成責任は安藤証券株式会社にあります。

（2012.4）

## 投資信託にかかる手数料とコストについて

### 購入時にかかる手数料

投資信託を購入するときには購入時手数料がかかります。この購入時手数料は、同じ投資信託を購入する場合でも、販売会社によって異なる場合があります。また、同一の販売会社であっても購入する口数によって異なる場合があります。

当社では、口数指定で購入していただきます。購入時にかかる手数料が購入口数に係わらず一律 3.15% (税抜 3.0%) の場合は、次のように計算します。

$$\text{購入金額} = \text{購入口数} \times \text{約定日の基準価額}$$

$$\text{購入時手数料} = \text{購入金額} \times 3.15\% (\text{税抜 } 3.0\%)$$

< 計算例：購入時手数料が 3.15% (税抜 3.0%) の場合 >

例えば 1,000,000 口購入時、約定日の基準価額 10,000 円 (10,000 口当り) の場合は

$$\text{購入金額} = 1,000,000 \text{ 口} \times (10,000 \text{ 円} / 10,000 \text{ 口}) = 1,000,000 \text{ 円}$$

$$\text{購入時手数料} = 1,000,000 \text{ 円} \times 3.15\% = 31,500 \text{ 円}$$

となり、合計 1,031,500 円お支払いいただくこととなります。

### 運用 (保有) 時にかかる手数料

投資信託の運用中は「信託報酬」が計算され資産総額から差し引かれます。信託報酬は、その投資信託の運用会社、受託銀行、販売会社のそれぞれに対する報酬になります。また、投資対象先に信託報酬がかかる場合もあります。その他に、組入有価証券の売買に伴う手数料、監査報酬、信託財産に関する租税等の諸費用がかかります。

信託報酬やその他諸費用は、個々のファンド毎に設定されていますので同じファンドであればどの販売会社で購入しても同じです。毎日発表される基準価額は、この信託報酬やその他諸費用を控除した後の価額です。

### 解約 (換金) 時にかかる手数料

投資信託の解約時には「信託財産留保額」が必要なファンドと必要でないファンドがあります。信託財産留保額は、解約に伴いファンドを換金するコストの一部を、解約する投資家に負担していただくものです。このため、信託財産留保額が必要なファンドは、基準価額から信託財産留保額を控除した価額が解約価額となります。尚、投資信託を償還時まで保有していただければ、信託財産留保額は必要ではありません。

< 計算例：信託財産留保額が 0.3% の場合 >

例えば 1,000,000 口解約時、約定日の基準価額 10,000 円 (10,000 口当り) の場合は

$$\text{信託財産留保額} = 10,000 \text{ 円} \times 0.3\% = 30 \text{ 円}$$

$$\text{解約価額} = 10,000 \text{ 円} - 30 \text{ 円} = 9,970 \text{ 円} (10,000 \text{ 口当り}) \text{ となります。}$$

投資信託にかかる手数料やコストは、それぞれの投資信託によりかかる場合とからない場合があります。かかる場合でも料率や年率が異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。

僕もFX取引で  
困ってるんだ。  
どうしよう…。



投資信託の取引で  
困ったわ。どうしたら  
いいかしら。



株取引のトラブル、  
どこに聞けば  
いいんだろう？



ご相談は、「指定紛争解決機関」

## 証券・金融商品あっせん相談センター

フィンマック

証券・金融商品あっせん相談センター (ADR FINMAC)は、

法律に基づく公的な団体が連携した紛争解決機関です。2011年4月、**特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関(金融庁指定)**としての業務を開始しました。

証券会社・銀行等が販売する株や投資信託、FX等のトラブルを**公正・中立な立場で解決**を目指します。

株式・投資信託・債券・外国為替証拠金取引(FX)・証券投資顧問業など、さまざまなご相談・苦情を受け付けます(預金、保険、商品先物取引などの相談・苦情や投資相談、税務相談はお受けしていません。)公正・中立な立場の弁護士が行う紛争解決あっせん手続きの申立てを受け付けます(あっせんは、損害賠償請求額に応じ2千円から5万円をご負担していただきます。)

詳しくはホームページへ

<http://www.finmac.or.jp>

FINMAC

検索



ご相談は  
お気軽に!



フリーダイヤル

**0120-64-5005**

●月曜日～金曜日(祝日等を除く) ●午前9時～午後5時



**03-3669-9833**



ADR FINMAC

特定非営利活動法人

証券・金融商品あっせん相談センター



かいけつサポート

証券紛争解決サービス

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 第三証券会館



# FINMAC(フィンマック)とは?

法律に基づく公的な団体が連携した新たな苦情・紛争解決機関です。株式・投資信託・債券・外国為替証拠金取引(FX)・証券投資顧問業などに関するさまざまなご相談・苦情を受け付けています。あっせん手続き実施者(あっせん委員)は、公正・中立な立場の弁護士が担当するので安心です。



# ADR FINMACの特長は?

**公正!**

金融商品取引法<sup>(※1)</sup>の指定・認定やADR促進法<sup>(※2)</sup>に基づく認証を受け、**中立的立場**で、苦情・紛争を解決します。

(※1)当センターは、特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関です。  
また、第二種金融商品取引業者に係る認定投資者保護団体です。

(※2)ADR促進法、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」です。



**迅速!**

裁判では、かなり長い時間を要しますが、あっせんは**迅速**、概ね4ヶ月を目途に解決に努めます。

あっせんは損害賠償請求額に応じ、2千円から5万円をご負担していただきます。

**身近!**

あっせんは、お住まいのある**都道府県庁所在地**で行います。



# どのように相談にのってくれるの?



ステップ 1



相談・苦情  
無料

まずは、お電話ください。  
中立・専門の相談員が応じます。

ステップ 2



あっせん申立金  
2千円から5万円

あっせんの場合には、公正・  
中立の立場の弁護士があっ  
せん手続きを行います。

ステップ 3



通常1~3回程度の話し合いに  
より、あっせんの成立(和解)、  
打ち切りなど対応がなされます。

**解決**



ADR FINMAC

特定非営利活動法人

証券・金融商品あっせん相談センター

東京事務所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-13 第三証券会館

大阪事務所 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-5-5 大阪平和ビル

●ご相談はお気軽に、お電話でどうぞ!

フリーダイヤル

**0120-64-5005**

(月~金曜日9:00~17:00 祝日等を除く)

<http://www.finmac.or.jp>

## eーファンド@ピクテ

追加型投信／内外／株式

ファンドは、信託終了(繰上償還)を予定しております。詳細につきましては、本書3ページに掲載の「追加的記載事項」をご覧ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行う者]

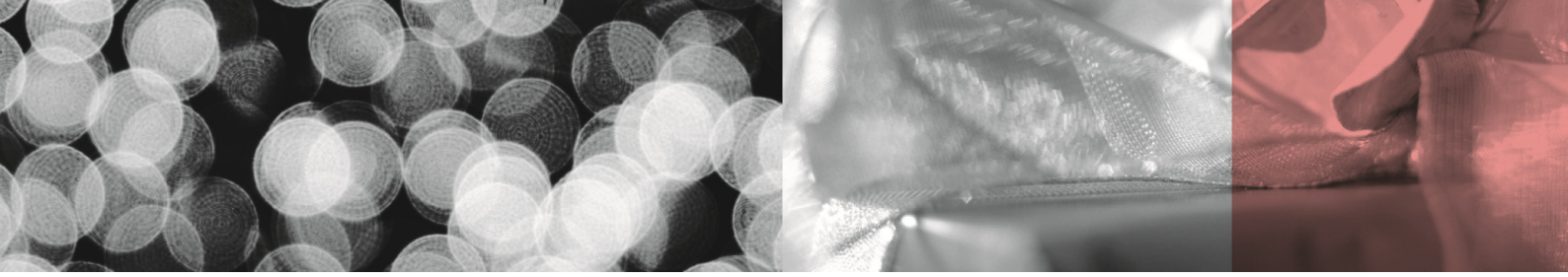
ピクテ投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第380号

電話番号 0120-56-1805 (受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページ・携帯サイト(基準価額) [www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

株式会社りそな銀行

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。  
ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧・ダウンロードすることができます。  
また、本書にはファンドの投資信託約款の主な内容が含まれていますが、投資信託約款の全文は請求目論見書に掲載されています。



## 商品分類および属性区分

### 商品分類

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
追加型	内 外	株 式

### 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
株 式 一 般	年 2 回	グローバル (日本を含む)	あ り (フルヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。  
※商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)  
で閲覧できます。

- 本目論見書により行う「e-ファンド@ピクテ」(以下「ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成25年6月20日に関東財務局長に提出しており、平成25年6月21日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ファンドの財産は受託会社において信託法(平成18年法律第108号)に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書は、投資者から請求された場合に販売会社から交付されます。また、投資者が請求目論見書の交付を請求した場合には、投資者自ら交付請求をしたことを記録しておいてください。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

## 委託会社の情報

委託会社名	ピクテ投信投資顧問株式会社
設立年月日	昭和61年12月1日
資 本 金	2億円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	1兆6,584億円 (平成25年4月末日現在)



# ファンドの目的・特色

## 〔ファンドの目的〕

ファンドは、日本を含めた世界主要市場のIT（情報通信技術）関連企業の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。

## 〔ファンドの特色〕

### Point 1

主な投資対象は、世界のIT（情報通信技術）関連企業の株式です

### Point 2

原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります

### Point 3

年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

# ファンドの目的・特色

## 〔ファンドの特色〕

**Point 1** 主な投資対象は、世界のIT（情報通信技術）関連企業の株式です

- 21世紀のIT（情報通信技術）革命と新しいサービスをリードする企業を世界中から厳選します
- 世界のIT関連セクターを下記の9つのサブセクターに分類し、企業の高い成長性に注目します。
  - 投資型企業
  - ネットリテール
  - ネットコマース
  - プロバイダー
  - IT サービス・IT サポート
  - メディア・エンターテインメント
  - 通信サービス
  - 通信関連機器（ハード）
  - IT プラットフォーム（ソフト）
- 上記の企業群から以下の点を重視して銘柄選択を行います。
  - 技術力・ビジネスモデルの優位性から潜在成長力を持つ企業
  - 産業再編および規制緩和の進展により、利益成長が期待できる企業
  - 企業リストラ後の潜在成長力が評価できる企業
- 未上場・未登録の株式を信託財産の純資産総額の10%以内の比率で組入れることもあります。

**Point 2** 原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。



# Point 3 年2回決算を行い、 収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎年3月、9月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
  - 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

## 運用権限の委託

- 運用にあたっては、外国株式の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。

## 主な投資制限

- 株式への投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## 追加的記載事項

— 信託終了(繰上償還)の予定について —

ファンドは以下のとおり信託の終了を予定しております。ご投資家の皆様におかれましては、以下の内容を十分ご理解のうえ、ファンドのお申込みを行っていただきますようお願い申し上げます。

- 信託の終了日(予定) : 平成25年12月19日
- 信託の終了の理由 : 受益権口数が信託約款に定められた口数を下回っているため、信託約款の規定に基づき信託終了日を繰り上げるものです。
- 信託終了の決定日 : 平成25年10月29日

※平成25年9月24日付の日本経済新聞に信託終了について公告します。また、平成25年9月24日から平成25年10月28日まで受益者から、当該信託終了に係る異議申立を受付けます。当該異議申立に係る受益権口数が平成25年9月24日におけるファンドの受益権総口数の2分の1を超えた場合には上記内容の信託終了は行いません。

※公告日以降に取得した受益権(平成25年9月20日以降取得申込分\*)につきましては、上記の異議を申立てる権利はございませんのでご了承ください。

\* ファンドは取得申込日の翌営業日を約定日とし、約定日の翌営業日に追加設定が行われ、受益権が発生します。

(例) 9/19(木)取得申込、9/20(金)約定、9/24(火)追加設定(異議申立権は9/24現在で設定済の受益権に帰属します。)

※ファンドの運用は、信託財産の規模および残存期間等により委託会社が運用上必要と判断した際には、コール・ローン等の金融商品で運用する場合があります。なお、前記金融商品で運用を行っている場合においても、金融市場の動向やファンドにかかる信託報酬・費用等の影響により基準価額は変動します。何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

※当該信託終了が決定した場合、平成25年10月31日以降はファンドの取得申込の受付を中止いたします。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- ファンドは、株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）

- 特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。また、未上場・未登録の株式の組入れを行うこともあります。これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があります、価格変動が極めて大きい場合があります。
- 組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

### 為替に関するリスク

- ファンドは、外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。ファンドは高位の為替ヘッジ比率を保つことで為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生すると考えられます。したがって、部分的にはありますが、為替変動の影響を直接受けることが想定されます。
- 為替ヘッジを行う場合には、為替ヘッジを行う通貨の金利と円金利を比較して、円金利の方が低い場合には、当該金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。なお、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## リスクの管理体制

- ファンドの運用におけるリスクの評価・分析および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署から独立した部署で行っています。
- モニタリングの結果は、上記部署により定期的に投資管理またはコンプライアンス関連の委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告され、適切なファンドのリスク管理を行っています。

※リスクの管理体制は、平成25年4月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

# 運用実績

2013年3月29日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期～第21期(計)	0円
第22期 11年 3月	0円
第23期 11年 9月	0円
第24期 12年 3月	0円
第25期 12年 9月	0円
第26期 13年 3月	0円
直近1年間 累計	0円
設定来 累計	0円

## 主要な資産の状況

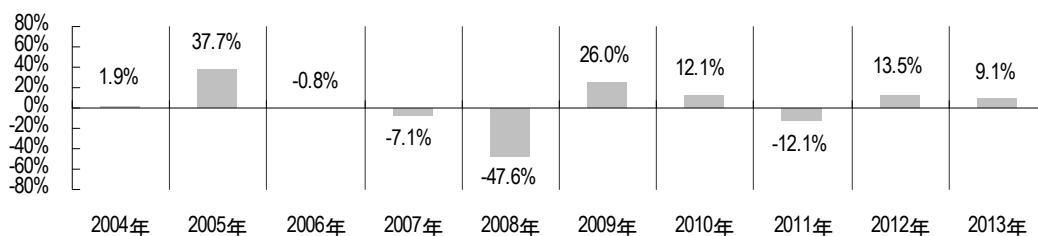
### ■ 組入上位 10 銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比
1 ワイヤーカード	ドイツ	ソフトウェア・サービス	4.4%
2 テレシティ・グループ	英国	ソフトウェア・サービス	4.4%
3 ゴーグル	米国	ソフトウェア・サービス	4.2%
4 ダッソー・システムズ	フランス	ソフトウェア・サービス	3.7%
5 プライスライン・ドット・コム	米国	小売	3.7%
6 アマゾン・ドット・コム	米国	小売	3.6%
7 イーベイ	米国	ソフトウェア・サービス	3.5%
8 エクイニクス	米国	ソフトウェア・サービス	3.5%
9 アルバネットワークス	米国	テクノロジー・ハードウェア/機器	3.3%
10 シマンテック	米国	ソフトウェア・サービス	3.3%

### ■ 国別構成比

国名	構成比
1 米国	62.1%
2 フランス	8.1%
3 英国	7.3%
4 ドイツ	6.8%
5 日本	3.6%
その他の国	8.9%

## 年間収益率の推移



※2013年は3月29日までの騰落率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

# 手続・手数料等

## お申込みメモ

購入単位	① 一般コース：1万口以上1万口(当初元本1口=1円)単位とします。 ② 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める1口の整数倍の単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。 (販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。)
購入の申込期間(注)	平成25年6月21日から平成25年12月20日までとします。 (上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消すことがあります。
信託期間(注)	平成12年3月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年3月、9月の各20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
信託金の限度額	1,000億円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、かつファンドに係る知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

(注)「購入の申込期間」および「信託期間」につきましては、本書3ページに掲載の「<追加的記載事項>信託終了(繰上償還)の予定について」をご確認ください。



# ファンドの費用・税金

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<b>3.15%</b> (税抜3.0%) の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。 ※上記は1口当たりの購入時手数料です。購入時手数料の総額は、これに購入口数に乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>1.89%</b> (税抜1.8%) の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 [運用管理費用 (信託報酬) の配分]						
	<table><thead><tr><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr></thead><tbody><tr><td>年率0.8925% (税抜0.85%)</td><td>年率0.8925% (税抜0.85%)</td><td>年率0.105% (税抜0.1%)</td></tr></tbody></table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.8925% (税抜0.85%)	年率0.8925% (税抜0.85%)	年率0.105% (税抜0.1%)
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.8925% (税抜0.85%)	年率0.8925% (税抜0.85%)	年率0.105% (税抜0.1%)					
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用および組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等 (これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。) は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>10.147%</b>
換金 (解約) 時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して <b>10.147%</b>

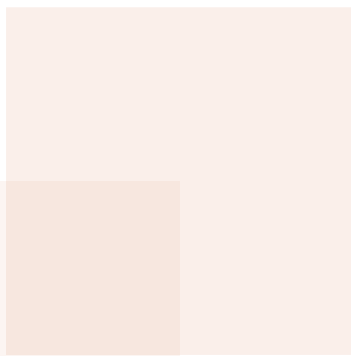
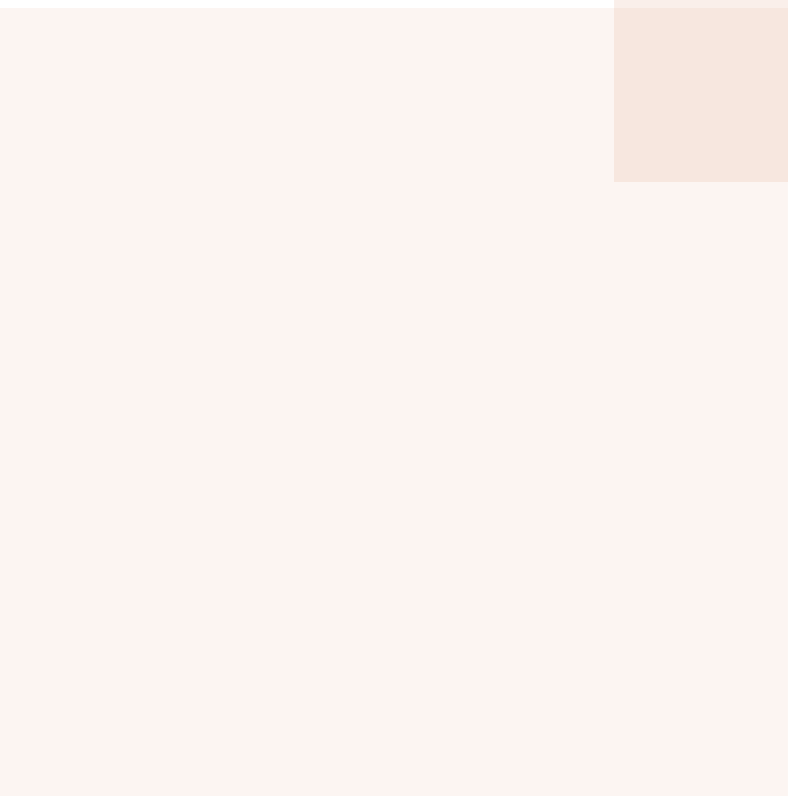
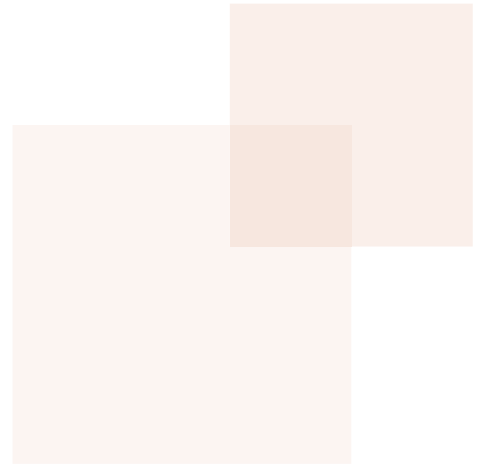
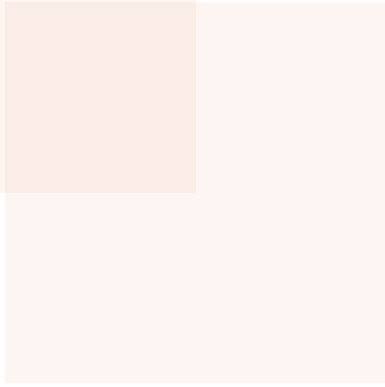
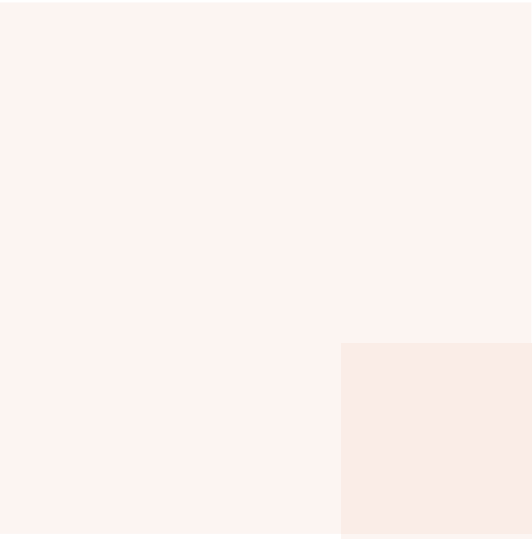
※上記は、平成25年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

なお、平成26年1月1日以降の税率は20.315%となる予定です。また、復興特別所得税が付加されております。

※法人の場合は上記とは異なります。

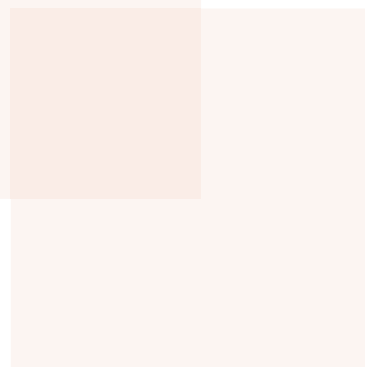
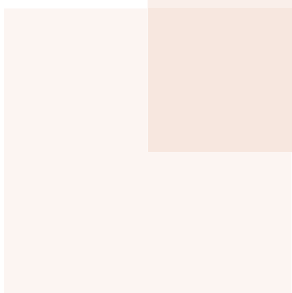
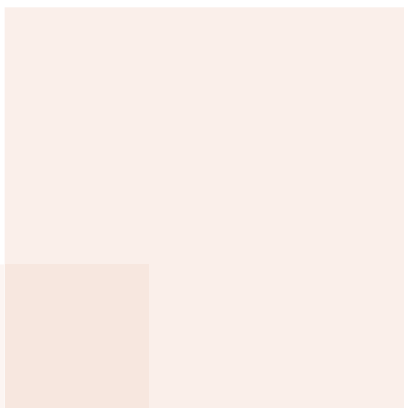
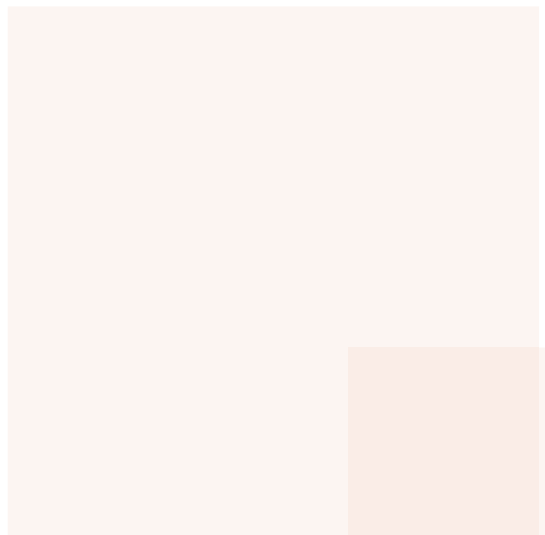
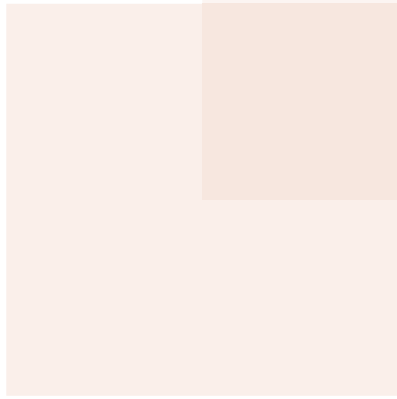
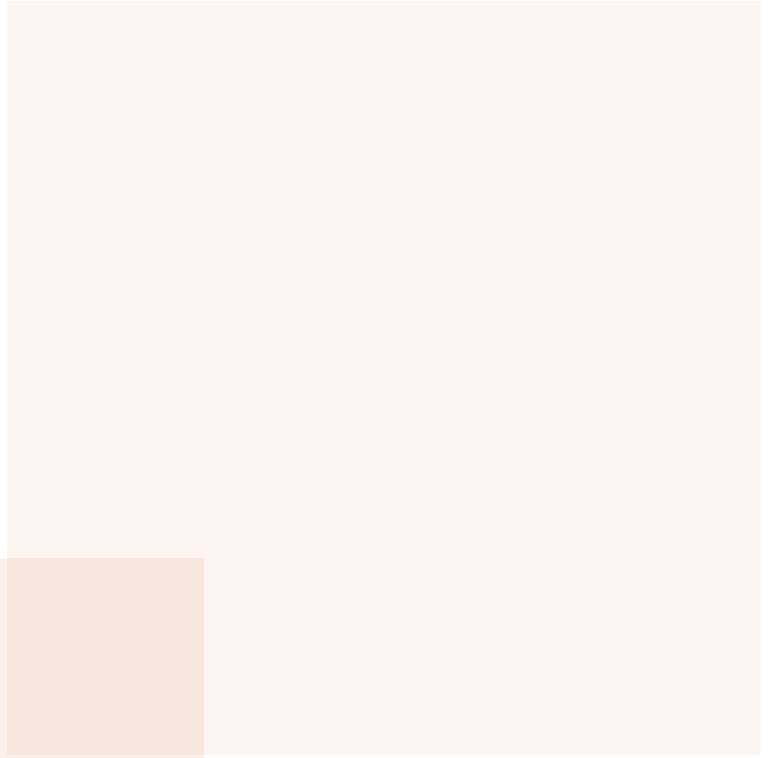
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# *Memo*





# *Memo*





# eーファンド@ピクテ

---

追加型投信／内外／株式

投資信託説明書(請求目論見書)

2013.9.20

ピクテ投信投資顧問株式会社

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書であり、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

本目論見書により行う「e-ファンド@ピクテ」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成25年6月20日に関東財務局長に提出しており、平成25年6月21日にその届出の効力が生じております。

発 行 者 名 : ピクテ投信投資顧問株式会社  
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 萩野 琢英  
本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号  
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所 : 該当事項はありません。

## 目 次

第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
1【ファンドの性格】	3
2【投資方針】	5
3【投資リスク】	11
4【手数料等及び税金】	12
5【運用状況】	15
第2【管理及び運営】	20
1【申込(販売)手続等】	20
2【換金(解約)手続等】	21
3【資産管理等の概要】	21
4【受益者の権利等】	23
第3【ファンドの経理状況】	23
1【財務諸表】	25
2【ファンドの現況】	30
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	30
第三部【委託会社等の情報】	31
第1【委託会社等の概況】	31
1【委託会社等の概況】	31
2【事業の内容及び営業の概況】	31
3【委託会社等の経理状況】	31
4【利害関係人との取引制限】	44
5【その他】	44

<添付>

投資信託約款

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

e-ファンド@ピクテ  
(以下「ファンド」といいます。)

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるピクテ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### (3)【発行(売出)価額の総額】

1,000億円※を上限とします。

※受益権1口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の合計額

### (4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額※とします。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を計算日における受益権口数で除した金額で、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示しています。基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより日々変動します。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号：0120-56-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「eファン」)。

### (5)【申込手数料】

3.15%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

※上記は1口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

※償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### (6)【申込単位】

一般コース：1万口以上1万口(当初元本1口=1円)単位

自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。自動購入サービス契約※を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にご確認ください。

### (7)【申込期間】

平成25年6月21日から平成25年12月20日までとします。

なお、申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

※ファンドは信託終了(繰上償還)を予定しており、当該信託終了(繰上償還)が決定した場合、平成25年10月31日以降のファンドの取得申込みの受付を中止いたします。詳しくは、後記「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格」中の「信託終了(繰上償還)の予定について」をご覧ください。



**(8)【申込取扱場所】**

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページ<http://www.pictet.co.jp>)までお問い合わせください。

**(9)【払込期日】**

受益権の取得申込者は、申込代金(申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額)を販売会社の定める日までに支払うものとします。各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託の行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

**(10)【払込取扱場所】**

申込代金は、取得申込みを行った販売会社へお支払いください(販売会社については、「(8)申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください)。

**(11)【振替機関に関する事項】**

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

**(12)【その他】**

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドは、日本を含めた世界主要市場のIT(情報通信技術)関連企業の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。

信託金の限度額は1,000億円です。

② ファンドの商品分類<sup>※</sup>は、追加型投信/内外/株式です。

※一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	<b>株式</b>
	海外	債券
<b>追加型投信</b>	<b>内外</b>	不動産投信 その他資産 資産複合

属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
<b>株式</b>	年1回		
<b>一般</b>	<b>年2回</b>	<b>グローバル (日本を含む)</b>	<b>あり (フルヘッジ)</b>
大型株		日本	
中小型株		北米	
債券	年4回	欧州	
一般	年6回(隔月)	アジア	
公債		オセアニア	
社債	年12回(毎月)	中南米	
その他債券		アフリカ	
クレジット属性		中近東(中東)	
不動産投信	日々	エマージング	
その他資産			なし
資産複合	その他		

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<ファンドが該当する商品分類の定義>

商品分類	定義
単位型・追加型 追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域 内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉) 株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<ファンドが該当する属性区分の定義>

属性区分	定義
投資対象資産 株式 一般	目論見書または投資信託約款において、主として株式(大型株および中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。)に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度 年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域 グローバル (日本を含む)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含みます)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
為替ヘッジ あり (フルヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

### ③ ファンドの特色

#### a 主な投資対象は、世界のIT(情報通信技術)関連企業の株式です。

- 21世紀のIT(情報通信技術)革命と新しいサービスをリードする企業を世界中から厳選します。
- 世界のIT関連セクターを下記の9つのサブセクターに分類し、企業の高い成長性に注目します。
  - 投資型企業、- ネットリテール、- ネットコマース、
  - プロバイダー、- ITサービス・ITサポート、- メディア・エンターテインメント、
  - 通信サービス、- 通信関連機器(ハード)、- ITプラットフォーム(ソフト)
- 上記の企業群から以下の点を重視して銘柄選択を行います。
  - ・技術力・ビジネスモデルの優位性から潜在成長力を持つ企業
  - ・産業再編および規制緩和の進展により、利益成長が期待できる企業
  - ・企業リストラ後の潜在成長力が評価できる企業
- 未上場・未登録の株式を信託財産の純資産総額の10%以内の比率で組入れることもあります。

#### b 原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

#### c 年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- 毎年3月、9月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。
  - ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### — 信託終了(繰上償還)の予定について —

ファンドは以下のとおり信託の終了を予定しております。ご投資家の皆様におかれましては、以下の内容を十分ご理解のうえ、ファンドのお申込みを行っていただきますようお願い申し上げます。

- 信託の終了日(予定) : 平成25年12月19日
- 信託の終了の理由 : 受益権口数が信託約款に定められた口数を下回っているため、信託約款の規定に基づき信託終了日を繰り上げるものです。
- 信託終了の決定日 : 平成25年10月29日

※平成25年9月24日付の日本経済新聞に信託終了について公告します。また、平成25年9月24日から平成25年10月28日まで受益者から、当該信託終了に係る異議申立を受付けます。当該異議申立に係る受益権口数が平成25年9月24日におけるファンドの受益権総口数の2分の1を超えた場合には上記内容の信託終了は行いません。

※公告日以降に取得した受益権(平成25年9月20日以降取得申込分\*)につきましては、上記の異議を申立てる権利はございませんのでご了承ください。

\*ファンドは取得申込日の翌営業日を約定日とし、約定日の翌営業日に追加設定が行われ、受益権が発生します。

(例)9/19(木)取得申込、9/20(金)約定、9/24(火)追加設定(異議申立権は9/24現在で設定済の受益権に帰属します。)

※ファンドの運用は、信託財産の規模および残存期間等により委託会社が運用上必要と判断した際には、コール・ローン等の金融商品で運用する場合があります。なお、前記金融商品で運用を行っている場合においても、金融市場の動向やファンドにかかる信託報酬・費用等の影響により基準価額は変動します。何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

※当該信託終了が決定した場合、平成25年10月31日以降はファンドの取得申込の受付を中止いたします。

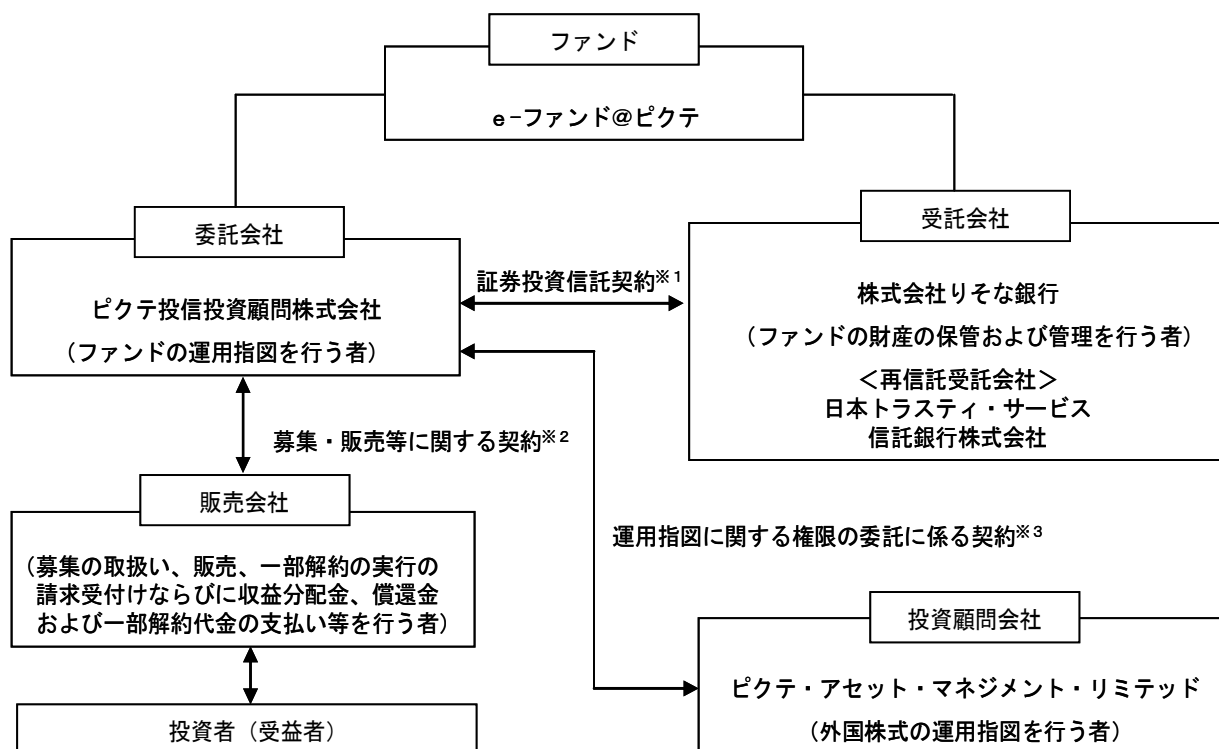
※資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

## (2) 【ファンドの沿革】

平成12年3月31日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

#### ① 委託会社およびファンドの関係法人



- ※1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。
- ※2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。
- ※3 委託会社が委託する運用の指図に係る業務の内容、運用指図に関する権限の委託先の注意義務、法令等に違反した場合の委託の中止、変更等について規定しています。

#### ② 委託会社の概況(平成25年4月末日現在)

- ・資本金：2億円
- ・沿革：昭和56年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設  
昭和61年 ピクテジャパン株式会社設立  
昭和62年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得  
平成9年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更  
平成9年 投資信託委託業務の免許取得  
平成23年 大阪事務所開設  
現在に至る
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール #02-00 ロビンソンロード 80	800株	100%

(参考)ーピクテ・グループとはー

ピクテ・グループの中核である「ピクテ銀行」は、スイス・ジュネーブで1805年の創業以来2世紀にわたり資産運用専門銀行(プライベート・バンク)として、世界中の投資者から厚い信頼を得ています。

「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、「ピクテ銀行」の伝統ある運用サービスを日本の投資者に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資者のニーズに合った資産運用業務を行っています。

## 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

#### ① 基本方針

ファンドは、日本を含めた世界主要市場のIT(情報通信技術)関連企業の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。

#### ② 投資態度

- a 21世紀のIT(情報通信技術)革命と新しいサービスをリードする企業を世界中から厳選します。
- b 世界のIT関連セクターを下記の9つのサブセクターに分類し、企業の高い成長性に注目します。
  - 投資型企業、○ネットリテール、○ネットコマース、
  - プロバイダー、○ITサービス・ITサポート、○メディア・エンターテインメント、

- 通信サービス、○通信関連機器(ハード)、○ITプラットフォーム(ソフト)
- c 上記の企業群から以下の点を重視して銘柄選択を行います。
  - (a)技術力・ビジネスモデルの優位性から潜在成長力を持つ企業
  - (b)産業再編および規制緩和の進展により、利益成長が期待できる企業
  - (c)企業リストラ後の潜在成長力が評価できる企業
- d 未上場・未登録の株式を信託財産の純資産総額の10%以内の比率で組入れることもあります。
- e 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。
- f 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2)【投資対象】

日本を含めた世界主要市場のIT(情報通信技術)関連企業の株式を主要投資対象とします。

### ① 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
- (a)有価証券
- (b)デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第25条、第26条および第27条に定めるものに限り。)
- (c)金銭債権((a)、(b)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。)
- (d)約束手形((a)に掲げるものに該当するものを除きます。)
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
- (a)為替手形

### ② 有価証券の指図範囲

委託会社(委託会社から運用の指図に係る権限の委託を受けた者を含みます。以下、関連する限度において同じ。)は、信託金を、主として、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図できます。

- a 株券または新株引受権証券
  - b 国債証券
  - c 地方債証券
  - d 特別の法律により法人の発行する債券
  - e 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
  - f 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
  - g 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
  - h 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
  - i 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
  - j コマーシャル・ペーパー
  - k 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
  - l 外国または外国の者の発行する証券または証書で、aからkまでの証券または証書の性質を有するもの
  - m 投資信託または外国投資信託の受益権(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
  - n 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
  - o 外国貸付債権信託受益権(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  - p オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り。)
  - q 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  - r 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - s 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り。)
  - t 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
  - u 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - v 外国の者に対する権利でuの有価証券の性質を有するもの
- なお、aの証券または証書、lならびにqの証券または証書のうちaの証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、bからfまでの証券およびeならびにqの証券または証書のうちbからfまでの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、mおよびnの証券を以下「投資信託証券」といいます。

### ③ 金融商品の指図範囲

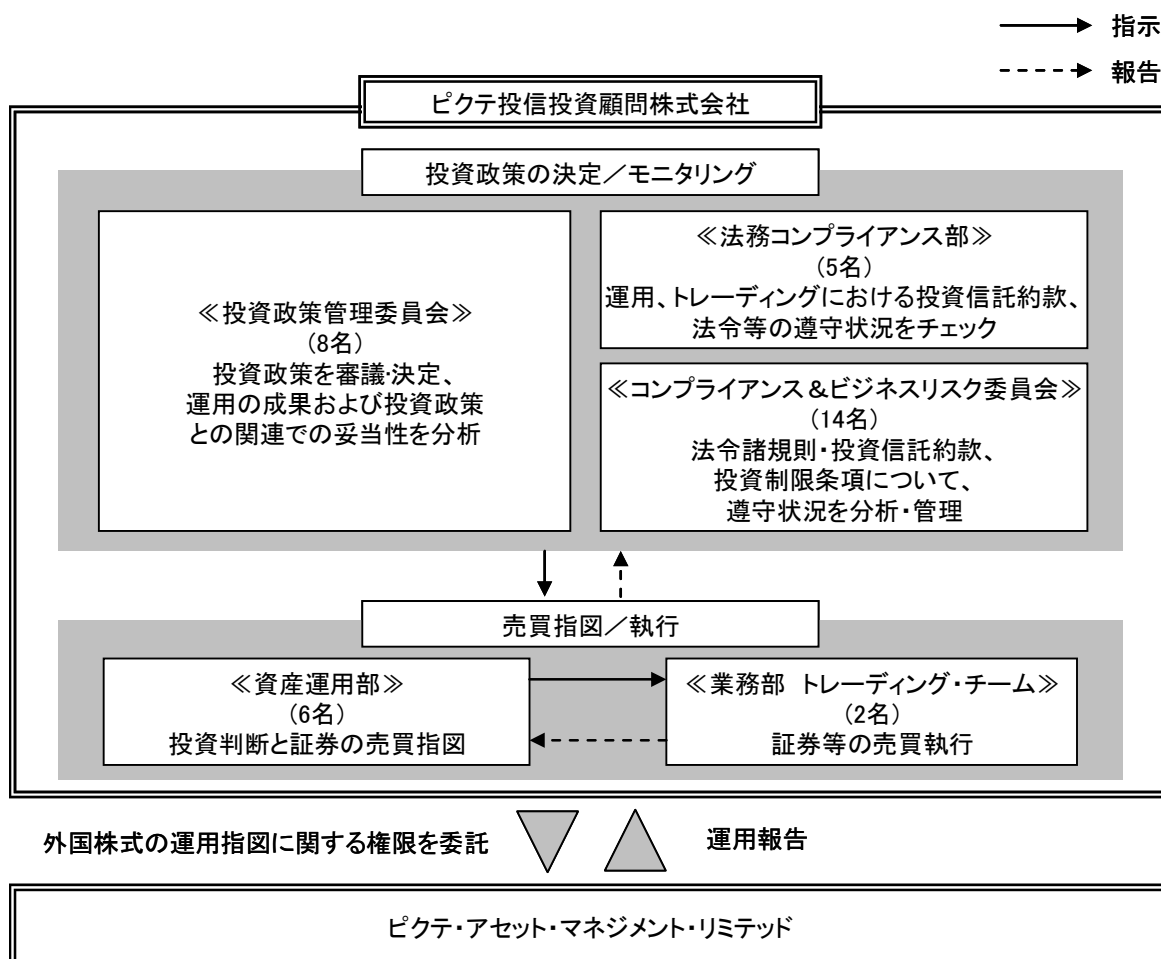
委託会社は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a 預金
- b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

- c コール・ローン
  - d 手形割引市場において売買される手形
  - e 貸付債権信託受益権であつて金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  - f 外国の者に対する権利でeの権利の性質を有するもの
- ④ ②の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、③のaからdまでに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ⑤ その他
- a 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
  - b 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ)。
  - c 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
  - d 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
  - e 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
  - f 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
  - g 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
  - h 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。信託財産の一部解約等の事由により、売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
  - i 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。信託財産の一部解約等の事由により、借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
  - j 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
  - k 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。



(3) 【運用体制】



- ・運用にあたっては、外国株式の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。
- ・投資政策管理委員会(8名)において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(5名)において、運用・トレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会(14名)において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。投資政策管理委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などのほか、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・運用の委託先に対しては、適宜運用状況の報告を求め、また法務コンプライアンス部、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会および投資政策管理委員会において、運用のガイドライン等に基づいた運用がなされているかを確認します。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

※運用体制は、平成25年4月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4) 【分配方針】

- ① 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - a 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - b 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
  - c 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ② 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
  - a 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配

準備積立金として積み立てることができます。

b 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

④ ファンドの決算日

毎年3月、9月の各20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

⑤ 収益分配金のお支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## (5) 【投資制限】

① 株式への投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

② 投資する株式等の範囲(投資信託約款)

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

上記に関わらず、次に掲げる発行会社の発行する株式および外国におけるこれに準ずる発行会社の発行する株式については、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

a 金融商品取引法第24条の規定に基づき有価証券報告書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限る。)を継続的に提出している発行会社(金融商品取引法第5条に規定する有価証券届出書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限る。)を提出している発行会社を含む。)

b 会社法(平成17年法律第86号)に基づく監査(会社法施行の際に存する会社について、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)に基づいて行われた監査を含みます。以下同じ。)が行われ、かつ、その総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社

c 公認会計士または監査法人により金融商品取引法または会社法に準ずる監査が行われ、かつ、その総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(投資信託約款)

取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④ 投資信託証券への投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑤ 同一銘柄の株式への投資割合(投資信託約款)

取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦ 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑧ 外貨建資産への投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

⑨ 信用取引の指図範囲(投資信託約款)

信用取引による株券の売付に係る建玉の時価総額は信託財産の純資産総額の範囲内とします。

⑩ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(投資信託約款)

a 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」 a から d に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、⑨で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- b 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ⑨で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- c 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」 a から d に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」 a から d に掲げる金融商品で運用している額(以下(b)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ⑨で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ⑪ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(投資信託約款)
- a スワップ取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- b スワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ⑫ 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(投資信託約款)
- 金利先渡取引および為替先渡取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ⑬ 有価証券の貸付の指図および範囲(投資信託約款)
- a 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%以内とします。
- b 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%以内とします。
- ⑭ 公社債の空売りの指図範囲(投資信託約款)
- 信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ⑮ 公社債の借入れ(投資信託約款)
- 借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ⑯ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(投資信託約款)
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- ⑰ 外国為替予約取引の指図および範囲(投資信託約款)
- 外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につ

き円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するために当該予約取引の指図については、この限りではありません。

⑱ 資金の借入れ(投資信託約款)

- a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑲ 同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

⑳ デリバティブ取引に係る投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第8号)

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

### 3 【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。ファンドは、株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

① 基準価額の変動要因

- a 株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)
  - ・特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。未上場・未登録の株式の組入れを行うこともありますが、これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があります、価格変動が極めて大きい場合があります。
  - ・組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
- b 為替に関するリスク
  - ・ファンドは、外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。ファンドは高位の為替ヘッジ比率を保つことで為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生すると考えられます。したがって、部分的にはありますが、為替変動の影響を直接受けることが想定されます。
  - ・為替ヘッジを行う場合には、為替ヘッジを行う通貨の金利と円金利を比較して、円金利の方が低い場合には、当該金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。なお、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。
- c 有価証券先物取引等に伴うリスク
  - ・ファンドは、有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。
- d 流動性リスク
  - ・市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合、投資銘柄が未上場である場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- e 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク
  - ・解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

② その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みおよび解約請求の受け付けを取消することができます。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。
- ・ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

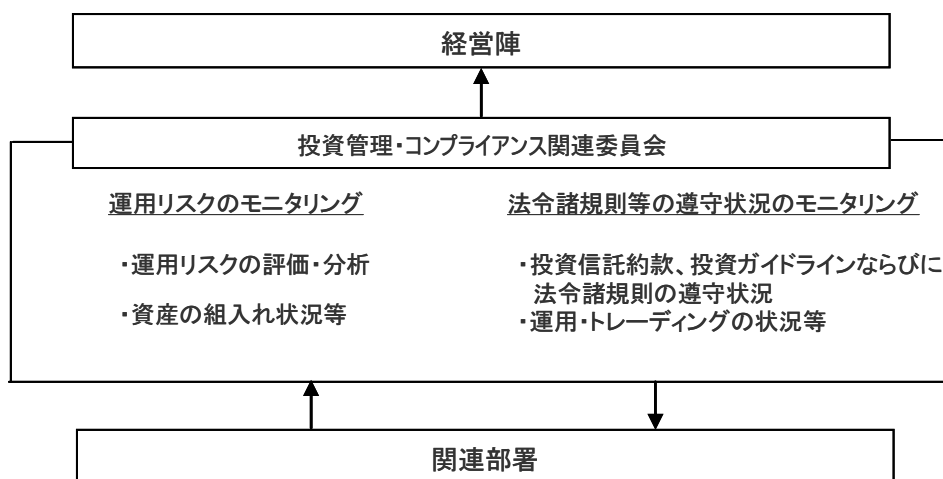
ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

## (2) リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

- ファンドの運用におけるリスクの評価・分析および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署から独立した部署で行っています。
- モニタリングの結果は、上記部署により定期的に投資管理またはコンプライアンス関連の委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行うことにより、適切なファンドのリスク管理を行っています。

リスクの管理体制図



※リスクの管理体制は、平成25年4月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

3. 15% (税抜3.0%) の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

※上記は1口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

※償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

### (2) 【換金(解約)手数料】

ありません。

### (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.89% (税抜1.8%) の率を乗じて得た額とし、その配分は次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.8925% (税抜0.85%)	年率0.8925% (税抜0.85%)	年率0.105% (税抜0.1%)

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

なお、委託会社の信託報酬には、運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。

#### (4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

ファンドの財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、合理的な金額を当該計算期間の日数で除して計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払います。

ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

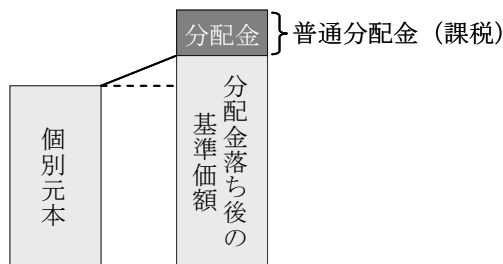
ファンドは株式投資信託であり、受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

##### <収益分配金の課税>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

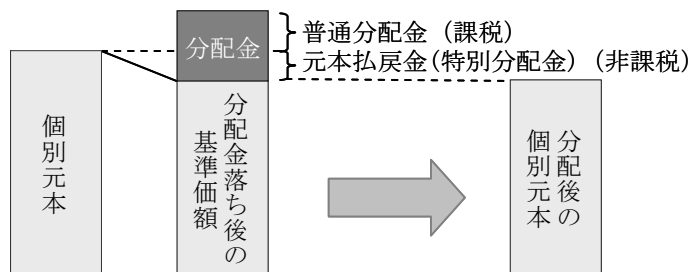
- ① 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

<イメージ図>



- ② 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ③ なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<イメージ図>



##### <個別元本について>

- ① 個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。
- ② 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ③ ただし、保護預かりでない受益証券および記名式受益証券については受益証券毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会

社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

- ④ 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(元本払戻金(特別分配金)については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。

<解約時および償還時の課税について>

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

<個人の受益者に対する課税>

- ① 収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、以下のとおりとなります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます)。
- ② 解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、以下のとおりとなります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

期間	税率
平成25年1月1日から 同年12月31日まで	10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%)
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)

<法人の受益者に対する課税>

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収され法人の受取額となります(地方税の源泉徴収はありません)。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
平成25年1月1日から 同年12月31日まで	7.147% (所得税7%および復興特別所得税0.147%)
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)
平成50年1月1日以降	15% (所得税15%)

※上記は、平成25年4月末日現在のものですので、税制が改正された場合等には、税率が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

(平成25年3月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	114,901,864	65.18
	イギリス	12,881,965	7.31
	ドイツ	12,015,652	6.82
	フランス	10,995,604	6.24
	オランダ	7,270,604	4.12
	日本	6,278,400	3.56
	イスラエル	3,977,468	2.26
	スイス	2,236,960	1.27
	小計	170,558,517	96.75
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,727,622	3.25
合計(純資産総額)		176,286,139	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

### (2)【投資資産】

#### ①【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄明細

(平成25年3月末日現在)

	銘柄名	国名	種類	業種	数量(株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	WIRECARD AG	ドイツ	株式	ソフトウェア・ サービス	3,000	2,473.15 7,419,462	2,601.73 7,805,194	4.43
2	TELECITY GROUP PLC	イギリス	株式	ソフトウェア・ サービス	6,000	1,305.61 7,833,715	1,293.45 7,760,703	4.40
3	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	100	76,569.86 7,656,986	74,678.52 7,467,852	4.24
4	DASSAULT SYSTEMES SA	フランス	株式	ソフトウェア・ サービス	600	10,865.70 6,519,420	10,887.43 6,532,458	3.71
5	PRICELINE.COM INC	アメリカ	株式	小売	100	64,747.78 6,474,778	64,699.81 6,469,981	3.67
6	AMAZON.COM INC	アメリカ	株式	小売	250	24,192.48 6,048,120	25,063.38 6,265,846	3.55
7	EBAY INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	1,200	4,929.16 5,914,992	5,099.39 6,119,269	3.47
8	EQUINIX INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	300	19,845.49 5,953,647	20,343.95 6,103,186	3.46
9	ARUBA NETWORKS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	2,500	2,427.43 6,068,576	2,326.79 5,816,992	3.30
10	SYMANTEC CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	2,500	2,306.10 5,765,265	2,321.15 5,802,885	3.29
11	FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	1,500	3,615.28 5,422,923	3,726.26 5,589,391	3.17
12	CAVIUM INC	アメリカ	株式	半導体・ 半導体製造装置	1,500	3,679.23 5,518,854	3,650.08 5,475,120	3.11
13	MERCADOLIBRE INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	600	8,906.53 5,343,921	9,081.46 5,448,880	3.09
14	NCR CORPORATION	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	2,000	2,576.02 5,152,059	2,592.01 5,184,036	2.94
15	SALESFORCE.COM INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	300	16,224.56 4,867,369	16,818.96 5,045,688	2.86
16	COMMVault SYSTEMS INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	600	7,781.69 4,669,018	7,710.21 4,626,131	2.62
17	EMC CORPORATION MASS	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	2,000	2,337.14 4,674,285	2,246.85 4,493,709	2.55
18	INGENICO	フランス	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	800	5,322.38 4,257,905	5,578.93 4,463,146	2.53
19	VMWARE INC-CLASS A	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	600	7,647.20 4,588,323	7,418.66 4,451,198	2.52
20	HEARTLAND PAYMENT SYSTEMS IN	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	1,400	2,915.55 4,081,770	3,100.82 4,341,159	2.46
21	WINCOR NIXDORF AG	ドイツ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	900	4,519.52 4,067,574	4,678.28 4,210,458	2.39
22	APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	100	42,518.12 4,251,812	41,629.35 4,162,935	2.36
23	FORTINET INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	1,800	2,223.34 4,002,015	2,227.10 4,008,787	2.27



24	NXP SEMICONDUCTORS NV	オランダ	株式	半導体・ 半導体製造装置	1,400	2,816.79 3,943,516	2,845.95 3,984,334	2.26
25	CHECK POINT SOFTWARE TECH	イスラエル	株式	ソフトウェア・ サービス	900	4,670.52 4,203,470	4,419.40 3,977,468	2.26
26	NETAPP INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	1,200	3,213.68 3,856,426	3,212.74 3,855,297	2.19
27	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	900	4,250.00 3,825,000	4,105.00 3,694,500	2.10
28	SAGE GROUP PLC (THE)	イギリス	株式	ソフトウェア・ サービス	7,000	488.89 3,422,239	490.60 3,434,265	1.95
29	F5 NETWORKS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	400	8,553.84 3,421,539	8,377.97 3,351,189	1.90
30	GEMALTO NV	オランダ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	400	8,451.10 3,380,440	8,215.67 3,286,270	1.86
投資比率：合計								86.91

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別および業種別の投資比率

(平成25年3月末日現在)

種類	業種	投資比率(%)
国内株式		3.56
	内 情報・通信業	2.10
	内 サービス業	1.46
外国株式		93.19
	内 ソフトウェア・サービス	54.46
	内 テクノロジー・ハードウェア・機器	24.41
	内 小売	7.22
	内 半導体・半導体製造装置	7.10
合計		96.75

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

平成25年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期間	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7期末(平成15年9月22日)	853	853	4,442	4,442
第8期末(平成16年3月22日)	862	862	4,868	4,868
第9期末(平成16年9月21日)	751	751	4,723	4,723
第10期末(平成17年3月22日)	694	694	4,825	4,825
第11期末(平成17年9月20日)	707	707	5,463	5,463
第12期末(平成18年3月20日)	751	751	6,706	6,706
第13期末(平成18年9月20日)	644	644	6,344	6,344
第14期末(平成19年3月20日)	573	573	6,486	6,486
第15期末(平成19年9月20日)	497	497	6,252	6,252
第16期末(平成20年3月21日)	353	353	5,042	5,042
第17期末(平成20年9月22日)	284	284	4,517	4,517
第18期末(平成21年3月23日)	173	173	2,975	2,975
第19期末(平成21年9月24日)	222	222	3,986	3,986
第20期末(平成22年3月23日)	207	207	4,192	4,192
第21期末(平成22年9月21日)	199	199	4,304	4,304
第22期末(平成23年3月22日)	204	204	4,628	4,628
第23期末(平成23年9月20日)	161	161	4,005	4,005
第24期末(平成24年3月21日)	188	188	4,845	4,845
第25期末(平成24年9月20日)	182	182	4,817	4,817
第26期末(平成25年3月21日)	175	175	5,006	5,006
平成24年3月末日	191	—	4,912	—
4月末日	189	—	4,873	—
5月末日	168	—	4,378	—
6月末日	165	—	4,315	—
7月末日	172	—	4,517	—
8月末日	174	—	4,577	—

9月末日	179	—	4,734	—
10月末日	168	—	4,442	—
11月末日	165	—	4,631	—
12月末日	177	—	4,604	—
平成25年1月末日	186	—	4,863	—
2月末日	173	—	4,939	—
3月末日	176	—	5,022	—

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付純資産総額は、計算期末の純資産総額に、計算期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

## ②【分配の推移】

期間		1万口当たりの分配金
第7期	自 平成15年3月21日 至 平成15年9月22日	0円
第8期	自 平成15年9月23日 至 平成16年3月22日	0円
第9期	自 平成16年3月23日 至 平成16年9月21日	0円
第10期	自 平成16年9月22日 至 平成17年3月22日	0円
第11期	自 平成17年3月23日 至 平成17年9月20日	0円
第12期	自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日	0円
第13期	自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	0円
第14期	自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日	0円
第15期	自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	0円
第16期	自 平成19年9月21日 至 平成20年3月21日	0円
第17期	自 平成20年3月22日 至 平成20年9月22日	0円
第18期	自 平成20年9月23日 至 平成21年3月23日	0円
第19期	自 平成21年3月24日 至 平成21年9月24日	0円
第20期	自 平成21年9月25日 至 平成22年3月23日	0円
第21期	自 平成22年3月24日 至 平成22年9月21日	0円
第22期	自 平成22年9月22日 至 平成23年3月22日	0円
第23期	自 平成23年3月23日 至 平成23年9月20日	0円
第24期	自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	0円
第25期	自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	0円
第26期	自 平成24年9月21日 至 平成25年3月21日	0円

## ③【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第7期	自 平成15年3月21日 至 平成15年9月22日	39.6
第8期	自 平成15年9月23日 至 平成16年3月22日	9.6
第9期	自 平成16年3月23日 至 平成16年9月21日	△3.0
第10期	自 平成16年9月22日 至 平成17年3月22日	2.2
第11期	自 平成17年3月23日 至 平成17年9月20日	13.2
第12期	自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日	22.8
第13期	自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	△5.4

第14期	自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日	2.2
第15期	自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日	△3.6
第16期	自 平成19年9月21日 至 平成20年3月21日	△19.4
第17期	自 平成20年3月22日 至 平成20年9月22日	△10.4
第18期	自 平成20年9月23日 至 平成21年3月23日	△34.1
第19期	自 平成21年3月24日 至 平成21年9月24日	34.0
第20期	自 平成21年9月25日 至 平成22年3月23日	5.2
第21期	自 平成22年3月24日 至 平成22年9月21日	2.7
第22期	自 平成22年9月22日 至 平成23年3月22日	7.5
第23期	自 平成23年3月23日 至 平成23年9月20日	△13.5
第24期	自 平成23年9月21日 至 平成24年3月21日	21.0
第25期	自 平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	△0.6
第26期	自 平成24年9月21日 至 平成25年3月21日	3.9

(注)収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付)－前計算期間末の基準価額(分配落))÷前計算期間末の基準価額(分配落)×100

#### (4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間の日本国内における設定総額・解約総額は次のとおりです。

	設定総額(元本)	解約総額(元本)
第7期	60,000	239,440,000
第8期	310,000	150,070,000
第9期	2,000,000	183,360,000
第10期	0	150,070,000
第11期	200,000	145,930,000
第12期	270,000	173,520,000
第13期	140,000	106,110,000
第14期	20,000	131,461,457
第15期	0	87,730,000
第16期	0	94,760,000
第17期	50,000	71,900,000
第18期	0	45,400,000
第19期	0	25,530,000
第20期	0	63,690,000
第21期	0	32,260,000
第22期	0	21,580,000
第23期	0	36,750,000
第24期	0	14,430,000
第25期	0	10,190,000
第26期	28,300,000	56,920,000

<参考情報：運用実績> (2013年3月29日現在)

① 基準価額・純資産の推移



基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

② 分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期～ 第21期(計)	0円
第22期 11年3月	0円
第23期 11年9月	0円
第24期 12年3月	0円
第25期 12年9月	0円
第26期 13年3月	0円
直近1年間 累計	0円
設定来 累計	0円

③ 主要な資産の状況

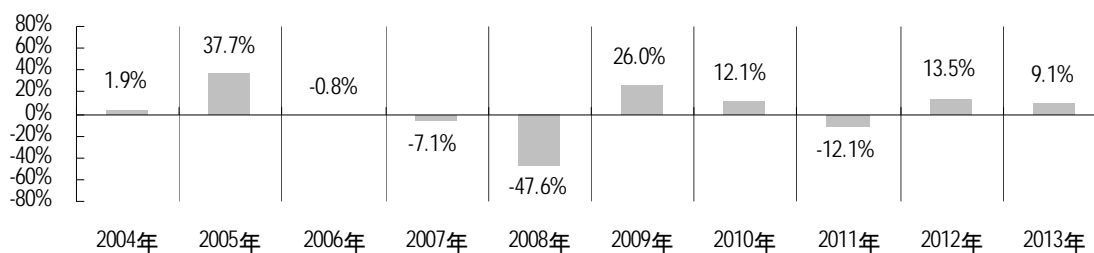
[組入上位10銘柄]

	銘柄名	国名	業種名	構成比
1	ワイヤーカード	ドイツ	ソフトウェア・サービス	4.4%
2	テレシティ・グループ	英国	ソフトウェア・サービス	4.4%
3	グーグル	米国	ソフトウェア・サービス	4.2%
4	ダッソー・システムズ	フランス	ソフトウェア・サービス	3.7%
5	プライスライン・ドット・コム	米国	小売	3.7%
6	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	3.6%
7	イーベイ	米国	ソフトウェア・サービス	3.5%
8	エクイニクス	米国	ソフトウェア・サービス	3.5%
9	アルバネットワークス	米国	テクノロジー・ハードウェア/機器	3.3%
10	シマンテック	米国	ソフトウェア・サービス	3.3%

[国別構成比]

	国名	構成比
1	米国	62.1%
2	フランス	8.1%
3	英国	7.3%
4	ドイツ	6.8%
5	日本	3.6%
	その他の国	8.9%

#### ④ 年間収益率の推移



2013年は3月29日までの騰落率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

#### <申込手続き>

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、申込期間における毎営業日受け付けます。
- ・取得申込みの受け付けは原則として午後3時までとします(取得申込みの受け付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします)。これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。
- ・取得申込みの際は、販売会社所定の方法でお申込みください。
- ・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の2コース(販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。)があります。

一般コース	：収益分配金を受取るコース
自動けいぞく投資コース	：収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

- ・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことは原則としてできません。
- ・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約<sup>※</sup>」を締結していただきます。
- ・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的を受取るための「定期引出契約<sup>※</sup>」を締結することができる場合があります。
  - ※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取消すことがあります。

#### <申込単位>

- ①一般コース：1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)
  - ②自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
- ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。
- ・自動購入サービス契約<sup>※</sup>を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。
- ※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にご確認ください。

#### <申込価額>

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

#### <申込手数料>

- ・3.15%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。)

※上記は1口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

#### <払込期日、払込取扱場所>

- ・受益権の取得申込者は、申込代金を販売会社の定める日までに支払うものとします。申込代金は、取得申込みを行った販売会社へお支払いください。

## 2【換金(解約)手続等】

#### <換金手続(解約請求)>

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。
- ・解約請求の受付は原則として午後3時までとします(解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の請求とします)。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。
- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするとき、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方におかれましては、解約請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続が必要であり、この手続には時間を要しますので、ご留意ください。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた解約請求の受け付けを取消すことがあります。解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価格は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして後記の解約価格に準じて計算された価格とします。

#### <解約価額>

- ・解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ・解約価額については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで))または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

#### <解約手数料>

- ・ありません。

#### <信託財産留保額>

- ・ありません。

#### <解約代金のお支払い>

- ・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

#### <大口解約の制限>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

## 3【資産管理等の概要】

### (1)【資産の評価】

#### ① 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価<sup>\*</sup>して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。なお、便宜上、基準価額は1万口あたりに換算した価額で表示しています。

※ファンドの主要投資対象である株式については、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

#### ② 基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

#### ③ 基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号:0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「eファン」)。

### (2)【保管】

該当事項はありません。

### (3)【信託期間】

信託期間は、平成12年3月31日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ①ファンドの償還条件等」に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

※ファンドは信託終了(繰上償還)を予定しており、当該信託終了(繰上償還)が決定した場合、信託期間は

平成25年12月19日までとします。詳しくは、前記「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格」中の「信託終了(繰上償還)の予定について」をご覧ください。

#### (4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年3月21日から9月20日までおよび9月21日から翌年3月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成12年9月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### ① ファンドの償還条件等

- a 委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、ファンドを償還させることができます。
- b 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- c 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、ファンドは監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- d 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は投資信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

##### ② 投資信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

##### ③ ファンドの償還等に関する開示方法

ファンドの償還または投資信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、委託会社はあらかじめこれを公告し、かつファンドに係る知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告および書面には、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は日本経済新聞に掲載します。

##### ④ 異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの償還または投資信託約款の変更について重大な内容の変更を行おうとする場合、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、このファンドの償還または投資信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または投資信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面をファンドに係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告は日本経済新聞に掲載します。

##### ⑤ 運用報告書の作成

委託会社は、毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、かつファンドに係る知られたる受益者に交付します。

##### ⑥ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

##### ⑦ 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された運用指図に関する権限の委託は、発効日から有効に存続し、両者のいずれかが契約終了日の3ヵ月以上前までに書面により契約終了の通知を行った場合、終了することができます。

#### 4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

##### (1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

##### (2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

##### (3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間(平成24年9月21日から平成25年3月21日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

尾島 田 光夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているe-ファンド@ピクテの平成24年9月21日から平成25年3月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、e-ファンド@ピクテの平成25年3月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1 【財務諸表】

eーファンド@ピクテ

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 25 期 [平成 24 年 9 月 20 日現在]	第 26 期 [平成 25 年 3 月 21 日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	26,299	2,738,264
コール・ローン	5,549,651	1,758
株式	179,373,359	173,330,204
派生商品評価勘定	—	1,323,769
未収入金	920,626	—
未収配当金	68,133	102,693
未収利息	15	—
流動資産合計	185,938,083	177,496,688
資産合計	185,938,083	177,496,688
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	260,933	82,436
未払金	1,108,936	—
未払受託者報酬	92,934	91,461
未払委託者報酬	1,579,735	1,554,688
その他未払費用	46,399	45,663
流動負債合計	3,088,937	1,774,248
負債合計	3,088,937	1,774,248
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	379,620,000	351,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△196,770,854	△175,277,560
(分配準備積立金)	6,792,650	6,627,708
元本等合計	182,849,146	175,722,440
純資産合計	182,849,146	175,722,440
負債純資産合計	185,938,083	177,496,688

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 25 期 自 平成 24 年 3 月 22 日 至 平成 24 年 9 月 20 日	第 26 期 自 平成 24 年 9 月 21 日 至 平成 25 年 3 月 21 日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	556,935	464,316
受取利息	2,073	4,517
有価証券売買等損益	563,404	6,979,850
為替差損益	△648,165	814,729
その他収益	—	548,173
営業収益合計	474,247	8,811,585
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	92,934	91,461
委託者報酬	1,579,735	1,554,688
その他費用	200,709	178,602
営業費用合計	1,873,378	1,824,751
営業利益又は営業損失 (△)	△1,399,131	6,986,834
経常利益又は経常損失 (△)	△1,399,131	6,986,834
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,399,131	6,986,834
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	△326,913	△122,101
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△200,951,832	△196,770,854
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,253,196	29,547,499
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,253,196	29,547,499
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	15,163,140
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	15,163,140
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△196,770,854	△175,277,560

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第25期		第26期	
	自	平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	自	平成24年9月21日 至 平成25年3月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式	同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約	為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。 (2) 計算期間期首の取扱い 信託約款第44条により、平成24年3月20日が休日のため、当計算期間期首を平成24年3月22日としております。このため当計算期間は183日となっております。	(1) 外貨建取引等の処理基準 同左 (2) 計算期間期末の取扱い 信託約款第44条により、平成25年3月20日が休日のため、当計算期間期末を平成25年3月21日としております。このため当計算期間は182日となっております。	(1) 外貨建取引等の処理基準 同左 (2) 計算期間期末の取扱い 同左	同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第25期		第26期	
	(平成24年9月20日現在)		(平成25年3月21日現在)	
1. 元本の推移				
期首元本額		389,810,000円		379,620,000円
期中追加設定元本額		—円		28,300,000円
期中一部解約元本額		10,190,000円		56,920,000円
2. 計算期間末日における受益権の総数		379,620,000口		351,000,000口
3. 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は196,770,854円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は175,277,560円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第25期		第26期	
	自	平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	自	平成24年9月21日 至 平成25年3月21日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	信託財産純資産総額の年率0.44%相当額		同左	
2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(6,792,650円)より分配対象収益は6,792,650円(1万口当たり178.93円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(809,349円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(5,818,359円)より分配対象収益は6,627,708円(1万口当たり188.81円)ですが、分配を行っておりません。		

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区分	第25期		第26期	
	自	平成24年3月22日 至 平成24年9月20日	自	平成24年9月21日 至 平成25年3月21日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左		
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は株式、為替予約取引であります。当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付	同左		

	代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っています。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	同左

## II 金融商品の時価等に関する事項

区分	第25期	第26期
	自 平成24年 3月22日 至 平成24年 9月20日	自 平成24年 9月21日 至 平成25年 3月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第25期(平成24年9月20日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,453,939円
合計	3,453,939円

第26期(平成25年3月21日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	7,637,434円
合計	7,637,434円

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連  
第25期(平成24年9月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	127,322,897	—	127,448,980	△126,083
	イギリスポンド	13,863,438	—	13,886,059	△22,621
	スイスフラン	1,959,835	—	1,966,020	△6,185
	ユーロ	28,410,080	—	28,516,124	△106,044
合計		171,556,250	—	171,817,183	△260,933

第26期(平成25年3月21日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	125,534,977	—	124,624,902	910,075
	イギリスポンド	13,396,209	—	13,478,645	△82,436
	スイスフラン	1,883,984	—	1,879,970	4,014
	ユーロ	30,017,299	—	29,607,619	409,680
合計		170,832,469	—	169,591,136	1,241,333

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。
    - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第25期 (平成24年9月20日現在)	第26期 (平成25年3月21日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.4817円 (4,817円)	0.5006円 (5,006円)

(重要な後発事象に関する注記)  
該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

通貨	銘柄	株式数	評価単価	評価金額	備考
円	楽天	2,700	977	2,637,900	
	日本電信電話	900	4,250	3,825,000	
	通貨小計	3,600		6,462,900	
	銘柄数	2銘柄			
米ドル	AMAZON.COM INC	250	257.23	64,307.50	
	PRICELINE.COM INC	100	688.44	68,844.00	
	CHECK POINT SOFTWARE TECH	900	49.66	44,694.00	
	COMVAULT SYSTEMS INC	600	82.74	49,644.00	
	EBAY INC	1,200	52.41	62,892.00	
	EQUINIX INC	300	211.01	63,303.00	
	FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	1,500	38.44	57,660.00	
	FORTINET INC	1,800	23.64	42,552.00	
	GLOBAL PAYMENTS INC	500	47.77	23,885.00	
	GOOGLE INC-CL A	100	814.14	81,414.00	

	HEARTLAND PAYMENT SYSTEMS IN	1,400	31.00	43,400.00	
	MERCADOLIBRE INC	600	94.70	56,820.00	
	SALESFORCE.COM INC	300	172.51	51,753.00	
	SYMANTEC CORP	2,500	24.52	61,300.00	
	VERIFONE SYSTEMS INC	1,500	21.89	32,835.00	
	VMWARE INC-CLASS A	600	81.31	48,786.00	
	APPLE INC	100	452.08	45,208.00	
	ARUBA NETWORKS INC	2,500	25.81	64,525.00	
	EMC CORPORATION MASS	2,000	24.85	49,700.00	
	F5 NETWORKS INC	400	90.95	36,380.00	
	NCR CORPORATION	2,000	27.39	54,780.00	
	NETAPP INC	1,200	34.17	41,004.00	
	QUALCOMM INC	400	65.73	26,292.00	
	CAVIUM INC	1,500	39.12	58,680.00	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	1,400	29.95	41,930.00	
	TERADYNE INC	2,000	16.45	32,900.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	27,650		1,305,488.50	
	銘柄数	26銘柄		(125,196,347)	
イギリスポンド	SAGE GROUP PLC (THE)	7,000	3.41	23,905.00	
	TELECITY GROUP PLC	6,000	9.12	54,720.00	
	SPIRENT COMMUNICATIONS PLC	8,000	1.49	11,944.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	21,000		90,569.00	
	銘柄数	3銘柄		(13,119,825)	
スイスフラン	TEMENOS GROUP AG-REG	1,000	21.65	21,650.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	1,000		21,650.00	
	銘柄数	1銘柄		(2,198,990)	
ユーロ	DASSAULT SYSTEMES SA	600	90.00	54,000.00	
	WIRECARD AG	3,000	20.48	61,455.00	
	GEMALTO NV	400	70.00	28,000.00	
	INGENICO	800	44.08	35,268.00	
	WINCOR NIXDORF AG	900	37.43	33,691.50	
	通貨小計 (邦貨換算)	5,700		212,414.50	
	銘柄数	5銘柄		(26,352,142)	
合計		58,950		173,330,204	
	[うち外国証券]	55,350		[166,867,304]	
	銘柄数	37銘柄			

② 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

(注)

- 各通貨毎の小計欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 26銘柄	100.0%	75.0%
イギリスポンド	株式 3銘柄	100.0%	7.9%
スイスフラン	株式 1銘柄	100.0%	1.3%
ユーロ	株式 5銘柄	100.0%	15.8%

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

第4 不動産等明細表  
該当事項はありません。

第5 その他特定資産の明細表  
該当事項はありません。

第6 借入金明細表  
該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】(平成25年3月末日現在)

I 資産総額	176,362,141円
II 負債総額	76,002円
III 純資産総額(I - II)	176,286,139円
IV 発行済数量	351,000,000口
V 1万口当たり純資産額(III/IV)	5,022円

## 第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

### 1 名義書換について

該当事項はありません。

### 2 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

### 3 受益権の譲渡

(1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### 4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### 6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

### 7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1)資本金の額

平成25年4月末日現在：2億円  
委託会社が発行する株式の総数：10,000株  
発行済株式総数：800株  
最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2)委託会社の機構

###### ① 経営の意思決定機構

定款に基づき、3名以上の取締役が株主総会において選任され、会社を運営します。取締役は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数にあたる議決権を有する株主が出席した株主総会において、取締役を選任します。

###### ② 投資運用の意思決定機構

投資運用業および投資助言・代理業に係る投資政策を審議・決定するとともに、その運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析する機関として、投資政策管理委員会を置きます。  
投資政策管理委員会は、資産運用部長、ポートフォリオマネージャーその他議長が指名する者をもって構成します。投資政策管理委員会は月1回開催されますが、必要に応じて臨時の投資政策管理委員会が随時招集されます。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業を行っています。

平成25年4月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次の通りです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類*		本数	純資産総額(円)		
追加型投資信託	国内	株式	4	6,320,362,939	
		債券	1	728,260	
	海外	株式	—	8	437,901,339,919
			インデックス型	2	1,249,669,118
		債券	14	172,290,800,291	
	内外	株式	13	936,148,877,840	
		債券	6	17,901,250,384	
資産複合		12	85,878,291,366		
単位型投資信託	内外	債券	1	754,593,017	
合計		61	1,658,445,913,134		

※種類は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

##### 3【委託会社等の経理状況】

(1)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月8日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

鶴田 光夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 財務諸表

### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成23年12月31日現在)	第28期 (平成24年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,167,329	5,608,131
前払費用	49,253	48,084
未収委託者報酬	698,479	886,328
未収収益	136,354	118,332
未収還付消費税等	19,630	—
繰延税金資産	133,038	202,255
その他	18,625	21,256
流動資産計	6,222,711	6,884,388
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	※1 150,709	167,704
器具備品	※1 70,358	57,040
有形固定資産合計	221,067	224,744
無形固定資産		
ソフトウェア	202,760	156,127
その他	831	831
無形固定資産合計	203,592	156,959
投資その他の資産		
長期前払費用	4,464	333
長期差入保証金	208,350	211,665
繰延税金資産	399,647	472,414
投資その他の資産合計	612,463	684,413
固定資産計	1,037,123	1,066,117
資産合計	7,259,834	7,950,506
負債の部		
流動負債		
預り金	51,569	24,966
未払金		
未払手数料	399,052	529,181
その他未払金	368,647	367,785
未払法人税等	28,515	125,965
賞与引当金	274,923	451,369
役員賞与引当金	119,405	—
その他	—	10,569
流動負債合計	1,242,114	1,509,836
固定負債		
退職給付引当金	1,022,104	1,221,385
役員退職慰労引当金	375,688	380,852
資産除去債務	51,685	52,262
固定負債合計	1,449,478	1,654,500
負債合計	2,691,592	3,164,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	4,318,242	4,536,169
利益剰余金合計	4,368,242	4,586,169
株主資本合計	4,568,242	4,786,169
純資産合計	4,568,242	4,786,169
負債・純資産合計	7,259,834	7,950,506

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期		第28期	
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
営業収益				
委託者報酬		12,634,843		12,231,095
その他営業収益		430,673		392,432
営業収益計		13,065,516		12,623,527
営業費用				
支払手数料		7,748,548		7,664,592
広告宣伝費		137,534		186,039
調査費				
調査費		117,284		120,502
委託調査費		853,006		651,502
委託計算費		182,658		213,036
営業雑経費				
通信費		34,390		50,986
印刷費		247,087		244,856
諸会費		13,828		12,011
図書費		1,672		1,963
諸経費		8,656		6,601
営業費用計		9,344,668		9,152,093
一般管理費				
給料				
役員報酬		112,054		34,556
給料・手当		1,407,098		1,468,364
役員賞与		66,386		328
賞与		28,519		20,794
賞与引当金繰入		274,923		451,369
役員賞与引当金繰入		119,405		—
旅費交通費		94,042		83,693
租税公課		18,657		17,120
不動産賃借料		224,673		224,700
退職給付費用		162,399		285,248
役員退職慰労引当金繰入		—		5,163
固定資産減価償却費		126,823		145,099
消耗器具備品費		20,217		22,606
人材採用費		44,036		18,486
修繕維持費		65,722		86,372
諸経費		140,007		147,484
一般管理費計		2,904,968		3,011,388
営業利益		815,878		460,046
営業外収益				
有価証券償還益		1,281		—
受取利息		8		7
為替差益		5,306		—
その他		2,374		2,820
営業外収益計		8,970		2,827
営業外費用				
支払手数料		18,149		18,639
その他		48		299
営業外費用計		18,198		18,938
経常利益		806,650		443,934
特別利益				
役員退職慰労引当金戻入益		25,183		—
その他	※2	1,642		—
特別利益計		26,826		—
特別損失				
固定資産除却損	※1	2,218		7,774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		36,226		—
臨時償却	※3	4,462		—
退職給付費用		323,034		—
特別損失計		365,941		7,774
税引前当期純利益		467,535		436,160
法人税、住民税及び事業税		472,492		360,218
法人税等調整額		△27,804		△141,984
法人税等合計		444,688		218,233
当期純利益		22,847		217,927

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第28期事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額	—	—
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額	—	—
利益準備金積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,795,394	4,318,242
当期変動額	—	—
利益準備金積立	—	—
剰余金の配当	△500,000	—
当期純利益	22,847	217,927
当期変動額合計	△477,152	217,927
当期末残高	4,318,242	4,536,169
利益剰余金合計		
当期首残高	4,845,394	4,368,242
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△500,000	—
当期純利益	22,847	217,927
当期変動額合計	△477,152	217,927
当期末残高	4,368,242	4,586,169
株主資本合計		
当期首残高	5,045,394	4,568,242
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△500,000	—
当期純利益	22,847	217,927
当期変動額合計	△477,152	217,927
当期末残高	4,568,242	4,786,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,372	—
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期	—	—
変動額(純額)	△2,372	—
当期変動額合計	△2,372	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,372	—
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期	—	—
変動額(純額)	△2,372	—
当期変動額合計	△2,372	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	5,047,767	4,568,242
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△500,000	—
当期純利益	22,847	217,927
株主資本以外の項目の当期	—	—
変動額(純額)	△2,372	—
当期変動額合計	△479,525	217,927
当期末残高	4,568,242	4,786,169

重要な会計方針

区分	第27期 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	第28期 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)を採用し ております。	(1) その他有価証券 _____
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により算出 した額を計上しております。貸倒懸念債権 等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるた め、支出見込額の当期負担分を計上してお ります。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるた め、支出見込額の当期負担分を計上してお ります。  (4) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当事業年度 末における退職給付債務の見込額に基づき 計上しております。数理計算上の差異は、 その発生年度に一括損益処理しています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規 に基づき、当事業年度末における退職給付 の見込額に基づき計上しております。数理 計算上の差異は、その発生年度に一括損益 処理しています。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 _____  (追加情報) 当事業年度に役員賞与に関する制度変更を 行ったことにより、役員賞与引当金は発生 していません。 (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本とな る重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

会計方針の変更

第27期 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	第28期 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,421千円、税引前当期純利益は39,647千円減少しております。	—————
(退職給付会計に関する会計方針) 退職給付債務の算定の精度を高めることにより、期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るため、当事業年度より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、前期末における退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法との差額323,034千円を特別損失に計上しているため、税引前当期純利益が323,034千円減少しております。 なお、当該変更が、事業年度末において実施されたのは、当事業年度の下期において、会社の管理体制の見直しを行った結果、退職給付債務の算定の精度を高めることにより、期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図る必要性がより高まったためであり、当中間期においては、従来の方策によっております。従って、当中間会計期間は、当事業年度と同一の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益は725千円少なく、税引前中間純利益は322,308千円多く計上されております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 平成23年12月31日現在	第28期 平成24年12月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 158,658千円	建物付属設備 188,125千円
器具備品 217,568千円	器具備品 233,591千円

(損益計算書関係)

第27期 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	第28期 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
※1 固定資産除却損は次のとおりであります。 ソフトウェア 2,218千円	※1 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物付属設備 4,429千円 器具備品 3,344千円
※2 特別利益は次のとおりであります。 債務免除益 1,642千円	—————
※3 臨時償却は次のとおりであります。 器具備品 4,462千円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第27期事業年度期首 株式数 (株)	第27期事業年度 増加株式数 (株)	第27期事業年度 減少株式数 (株)	第27期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 臨時株主総会	普通株式	500,000	利益剰余金	625,000	平成22年12月31日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

第28期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第28期事業年度期首 株式数 (株)	第28期事業年度 増加株式数 (株)	第28期事業年度 減少株式数 (株)	第28期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第27期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	207,289千円
1年超	625,349千円
合計	832,638千円

第28期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	207,289千円
1年超	415,301千円
合計	622,590千円

(金融商品に関する注記)

第27期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっていますので金融機関が破たんした場合でもその元本は全額保護されます。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されています。営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成23年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,167,329	5,167,329	—
未収委託者報酬	698,479	698,479	—
未払手数料	399,052	399,052	—
その他未払金	368,647	368,647	—

(2) 金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,167,329	—	—	—	—	—
未収委託者報酬	698,479	—	—	—	—	—

第28期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっていますので金融機関が破たんした場合でもその元本は全額保護されます。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成24年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,608,131	5,608,131	—
未収委託者報酬	886,328	886,328	—
未払手数料	529,181	529,181	—
その他未払金	367,785	367,785	—

(2) 金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,608,131	—	—	—	—	—
未収委託者報酬	886,328	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

第27期(平成23年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に償還されたその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
15,281	1,667	385

第28期(平成24年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却されたその他有価証券(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第27期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第28期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

区分	第27期 (平成23年12月31日現在)	第28期 (平成24年12月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項	(1)退職給付債務 1,022,104千円 (2)退職給付引当金 1,022,104千円	(1)退職給付債務 1,221,385千円 (2)退職給付引当金 1,221,385千円
3. 退職給付費用に関する事項	退職給付費用 162,399千円 (1)勤務費用 160,094千円 (2)利息費用 8,888千円 (3)数理計算上の差異の費用処理額 △6,583千円 (4)会計方針の変更に伴う影響額(注) 323,034千円 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法へ変更しております。当事業年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は、特別損失に計上しております。	退職給付費用 285,248千円 (1)勤務費用 200,746千円 (2)利息費用 10,221千円 (3)数理計算上の差異の費用処理額 74,281千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2)割引率 1.00% (3)数理計算上の差異の発生年度に全額処理年数 損益処理しております。	(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左 (2)割引率 0.78% (3)数理計算上の差異の発生年度に全額処理年数 同左

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

区分	第27期 (平成23年12月31日)	第28期 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	502,585千円	573,634千円
未払事業税否認	3,387千円	9,970千円
賞与引当金損金算入限度超過額	111,866千円	171,565千円
資産除去債務	13,793千円	15,223千円
その他	19,370千円	24,395千円
繰延税金資産小計	651,003千円	794,790千円
評価性引当額	△118,317千円	△120,119千円
繰延税金資産合計	532,685千円	674,670千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	—	—
繰延税金負債小計	—	—
繰延税金資産合計(純額)	532,685千円	674,670千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第27期 (平成23年12月31日)	第28期 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.7%	40.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
14.3%	2.7%
評価性引当金	評価性引当金
25.3%	0.4%
法人税率の変更等による影響	法人税率の変更等による影響
14.7%	6.1%
その他	その他
0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
95.1%	50.0%

## 3. 法人税率の変更等による影響

## 第27期(平成23年12月31日現在)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は68,702千円減少し、法人税等調整額は68,702千円増加しております。

## 第28期(平成24年12月31日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第27期(平成23年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

- (1) 東京本社事務所用ビル  
使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (2) 大阪連絡事務所用ビル  
使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高(注)	47,095千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,054千円
時の経過による調整額	535千円
当事業年度末残高	<u>51,685千円</u>

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

第28期(平成24年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

- (1) 東京本社事務所用ビル  
使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (2) 大阪連絡事務所用ビル  
使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	51,685千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	577千円
当事業年度末残高	<u>52,262千円</u>

(セグメント情報等)

第27期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	12,634,843千円	328,666千円	102,006千円	13,065,516千円

(2) 地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

第28期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	12,231,095千円	297,223千円	95,208千円	12,623,527千円

## (2) 地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引関係)

第27期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF10,000,000	資産運用会社	—	投資運用の 委託契約	運用手数料 の支払 (注1)	567,087	未払金	117,838
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP959,789	資産運用会社	—	投資運用の 委託契約 役員の兼任	運用手数料 の支払 (注1)	224,692	未払金	47,738
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アンドシー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF100,000,000	銀行	—	現金の預入	現金の引出 (注2)	475,000	現金・ 預金	1,762,551
同一の親会社を持つ会社	ピクテ ファンズ (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用会社	—	投資運用の 受託・委託契約 投資運用に関 するサービスの 提供	運用手数料 の受取 (注1)	2,151	未収 収益	—
							運用手数料 の支払 (注1)	61,227	未払金	55,921
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	249	未収 収益	249
同一の親会社を持つ会社	ピクテ グローバル セレクション ファンド マネージメント エスエー	ルクセン ブルグ	CHF650,000	資産運用会社	—	投資運用に関 するサービスの 提供	翻訳事務手 数料の受取 (注3)	11,133	未収 収益	11,133

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用手数料の受取・支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注2) 現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ピクテ アンド シー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第28期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF10,000,000	資産運用会社	—	投資運用の 委託契約	運用手数料 の支払 (注1)	337,038	未払金	28,668
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP959,789	資産運用会社	—	投資運用の 委託契約 投資運用に関 するサービスの 提供	運用手数料 の支払 (注1)	274,376	未払金	76,564
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	1,829	未収 収益	—
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アンドシー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF100,000,000	銀行	—	現金の預入	現金の引出 (注2)	—	現金・ 預金	1,762,551

同一の親会社を持つ会社	ピクテファンズ(ヨーロッパ) エスエー	ルクセンブルグ	CHF8,750,000	資産運用会社	-	投資運用の受託・委託契約投資運用に関するサービスの提供役員の兼任	運用手数料の支払(注1)	40,087	未払金	40,087
							翻訳事務手数料の受取(注3)	249	未収収益	-
同一の親会社を持つ会社	ピクテグローバルセレクションファンドマネージメント エスエー	ルクセンブルグ	CHF650,000	資産運用会社	-	投資運用に関するサービスの提供	翻訳事務手数料の受取(注3)	10,158	未収収益	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用手数料の支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注2) 現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ピクテ アンド シー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

### (1株当たり情報)

第27期事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日		第28期事業年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	
1株当たり純資産額	5,710,302円71銭	1株当たり純資産額	5,982,711円59銭
1株当たり当期純利益	28,559円04銭	1株当たり当期純利益	272,408円87銭
損益計算書上当期純利益	22,847千円	損益計算書上当期純利益	217,927千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	22,847千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	217,927千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) (3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 事業譲渡または事業譲受

委託会社が事業の全部または一部を譲渡しようとするときは、当該期日の一月前までに、その旨を公告するとともに、すべての営業所の公衆の目につきやすい場所に掲示したうえ、遅滞なくその旨を内閣総理大臣に届出ます。

##### (3) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実および与えると予想される事実はありません。

<添 付>

投資信託約款

## e - ファンド@ピクテ

### 運用の基本方針

約款第21条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、日本を含めた世界主要市場のIT(情報通信技術)関連企業の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。

#### 2. 運用方法

##### (1)投資対象

日本を含めた世界主要市場のIT(情報通信技術)関連企業の株式を主要投資対象とします。

##### (2)投資態度

21世紀のIT(情報通信技術)革命と新しいサービスをリードする企業を世界中から厳選します。

世界のIT関連セクターを下記の9つのサブセクターに分類し、企業の高い成長性に注目します。

投資型企業、 ネットリテール、 ネットコマース、 プロバイダー、 ITサービス・ITサポート、 メディア・エンターテインメント、 通信サービス、 通信関連機器(ハード)、 ITプラットフォーム(ソフト)

上記の企業群から以下の点を重視して銘柄選択を行います。

(ア)技術力・ビジネスモデルの優位性から潜在成長力を持つ企業

(イ)産業再編および規制緩和の進展により、利益成長が期待できる企業

(ウ)企業リストラ後の潜在成長力が評価できる企業

未上場・未登録の株式を信託財産の純資産総額の10%以内の比率で組入れることもあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

##### (3)投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含めます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

#### 3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



追加型証券投資信託  
e - ファンド@ピクテ  
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、ピクテ投信投資顧問株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者とします。

この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法(大正11年法律第62号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第1条の2 前条の受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第20条の2第1項および第34条において同じ。))を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金47億1,607万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第54条第1項、第55条第1項、第56条第1項および第58条第2項の規定による信託終了または信託契約解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については47億1,607万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第31条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。))を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託の受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。))。

委託者は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在のすべての受益権(受益権につき、すでに信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。)を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券(当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日に係る収益分配金交付票を含みます。)は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、販売会社(委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。))および委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)をいいます。以下同じ。)に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1万口以上1万口単位をもって取得申込みに応じることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契

約を含みます。以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができるものとします。

前項の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

前項の手数料の額は、販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。

第3項の規定にかかわらず、受益者が第50条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第44条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付けを取消することができます。

#### 第13条 <削除>

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### 第16条 <削除>

#### 第17条 <削除>

#### 第18条 <削除>

#### 第19条 <削除>

(投資の対象とする資産の種類)

第19条の2 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
  - イ. 有価証券
  - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第25条、第26条および第27条に定めるものに限ります。)
  - ハ. 金銭債権(イ、ロおよびニに掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。)
  - ニ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第20条 委託者(第21条の2に規定する委託者から運用の指図に係る権限の委託を受けた者を含みます。以下、関連する限度において同じ。)は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
  2. 国債証券
  3. 地方債証券
  4. 特別の法律により法人の発行する債券
  5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
  6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
  7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
  8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
  9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
  10. コマーシャル・ペーパー
  11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
  12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
  13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項10号で定めるものをいいます。)
  14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
  15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
  17. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
  20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
  21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第

12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託者は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(受託者の自己または利害関係人等との取引)

第20条の2 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人、第34条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第19条の2ならびに第20条第1項および同条第2項に掲げる資産への投資等を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

前項の取扱いは、第24条から第27条まで、第29条から第31条まで、第33条および第39条から第41条までにおける委託者の指図による取引についても同様とします。

(運用の基本方針)

第21条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(運用の権限委託)

第21条の2 委託者は、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。

商号：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド

所在地：英国ロンドン市

委託内容：外国株式に関する運用

前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第47条に基づいて委託者が受ける報酬から支弁するものとします。

第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(投資する株式等の範囲)

第22条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

前2項の規定にかかわらず、次に掲げる発行会社の発行する株式および外国におけるこれに準ずる発行会社の発行する株式については、委託者が投資することを指図することができるものとします。

1. 金融商品取引法第24条の規定に基づき有価証券報告書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限ります。)を継続的に提出している発行会社(金融商品取引法第5条に規定する有価証券届出書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限ります。)を提出している発行会社を含みます。)
2. 会社法(平成17年法律第86号)に基づく監査(会社法施行の際に存する会社について、旧株式会社会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)に基づいて行われた監査を含みます。以下同じ。)が行われ、かつ、その総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託者において入手できる発行会社
3. 公認会計士または監査法人により金融商品取引法または会社法に準ずる監査が行われ、かつ、その総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託者において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第23条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(信用取引の指図範囲)

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

前項の信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第25条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第20条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第20条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第20条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### (スワップ取引の運用指図・目的・範囲)

第26条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図)

第27条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第28条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第29条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第30条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

前項の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第31条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。



(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第32条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第33条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

前項の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(予約為替の評価)

第33条の2 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第34条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務(裁量性のないものに限り、)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができます。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者(第21条の2に規定する委託者から運用の指図に係る権限の委託を受けたものを含みます。)のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第35条 <削除>

(混蔵寄託)

第36条 金融機関または第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

第37条 <削除>

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第38条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第39条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第40条 委託者は、前条の規定による有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第41条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第42条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第43条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第44条 この信託の計算期間は、毎年3月21日から9月20日までおよび9月21日から翌年3月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成12年9月20日までとします。

前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下本項において「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第45条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第46条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、第44条に規定する計算期間を通じて毎日、合理的な金額を当該計算期間の日数で除して計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

前2項に掲げる信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息ならびに信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額を以下「諸経費」といいます。

(信託報酬等の総額)

第47条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第44条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の180の率を乗じて得た額とします。

前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

委託者は、第21条の2第1項に基づく委託を受けた者が受ける報酬を本条第1項に基づいて委託者が受ける報酬から支弁するものとします。

(収益の分配方式)

第48条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
  2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第49条 受託者は、収益分配金については第50条第1項に規定する支払開始日および第50条第2項に規定する交付開始前までに、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)については第50条第3項に規定する支払開始日まで

に、一部解約金(第53条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第50条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

#### (収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第50条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第51条に規定する時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

一部解約金は、第53条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、

収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

#### (収益分配金および償還金の時効)

第51条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

#### 第52条 <削除>

#### (信託の一部解約)

第53条 受益者(販売会社を含みます。以下本条において同じ。)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に販売会社が定める1口の整数倍の単位(別に定める契約に係る受益権または販売会社に帰属する受益権については1口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。

委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換え

に、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取消することができます。

前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第53条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(信託契約の解約)

第54条 委託者は、第4条の規定による信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第55条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第59条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第56条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第59条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第57条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第58条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第59条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第59条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第59条の2 第54条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第54条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第60条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第61条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

第1条 第20条第1項、第21条の2および第47条第4項の規定は、平成14年9月20日から適用するものとします。

第1条の2 第50条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるも

のとします。なお、平成12年3月30日以前の申込みに係る信託時の受益権の価額は、委託者が計算する平成12年3月31日の平均信託金(信託金総額を総口数で除して得た額)とみなすものとします。

第2条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条から第19条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第3条 第27条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第4条 第27条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。)を取決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成12年3月31日

委託者 ピクテ投信投資顧問株式会社

受託者 りそな信託銀行株式会社